

令和2年度 出資法人経営評価表

法人名 公益社団法人びわこビジターズビューロー

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

会員の状況（社団法人のみ）		H30年度	R1年度	H30 R1増減				
		524	544	20				
役員の状況		H30年度	R1年度	H30 R1増減	R2年度			
評議員総数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
理事総数		25	25		25			
うち県職員（特別職を含む。）		1	2	1	2			
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
うち常勤役員数		1	1		1			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
監事総数		3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）								
役員の報酬総額（年額）（千円）								
職員の状況		H30年度	R1年度	H30 R1増減	R2年度			
職員総数		26	25	1	25			
常勤職員		26	25	1	25			
プロパー職員		5	6	1	6			
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員		14	12	2	12			
うち県派遣職員		5	4	1	4			
臨時・嘱託職員		7	7		7			
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員								
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		43.0	44.0	1.0	45.0			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,944	6,776	832	7,094			
職員の給与総額（年額）（千円）		91,305	91,442	137	98,359			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和2年度当初実数)			2		1	3		6

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	H30 R1増減	R2年度	備考（R2内訳）	
県からの年間収入額	補助金	事業費補助金	167,877	146,058	21,819	209,487	滋賀県観光周遊促進事業77,949 国際観光推進事業29,534 観光人材育成等地域支援10,520 戦国ワタザラント観光PR推進89,900 湖南省事務所管理事業1,584
		運営費補助金	85,331	90,403	5,072	95,366	人件費補助金95,366
	負担金	87,789	82,753	5,036	84,914	観光物産振興事業負担金84,914	
	委託料	5,200	8,480	3,280	13,300	誘客経済促進センター受託事業7,300 観光統計調査事業6,000	
	その他						
	合計		346,197	327,694	18,503	403,067	
年度末残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に			出資法人の所見	県の所見
			H29	H30	R1		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。				少子高齢化や人口減少社会の到来の中で、交流人口を増やし、地域振興事業の柱として観光・物産振興が考えられており、ビューローの果たすべき役割は重要と認識している。 滋賀の観光入込客数は、5,395万人(速報値)と過去最高を記録したH30年度より2.7%増加している。宿泊客数も前年より2.3%増加し、408万人(速報値)となった。 ビューローの第二期中期計画の1年目として、目標達成に向け取り組んできたが、令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、日本橋高島屋での大近江展の中止のほか、各種の事業が中止や延期の状況にあり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や、国や県の方針等を注視しながら、回復ステージに合わせた取り組みを行い、観光物産振興を図っていく。	交流人口を拡大し、地方経済を活性化させるため、観光の果たすべき役割は極めて重要。ビューローは、県唯一の県域DMOとして、滋賀県の観光の中核を担っていただく必要がある。 これまでから、県との連携により様々な取組を行っているが、成果目標の達成が不十分な項目もあることから、今後さらに、マーケティング分析に基づく効果的な施策を講じ、着実に成果を上げていくことが必要である。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。					
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。					
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。				公益目的事業にかかる費用が増加したため、管理費比率がわずかに減少した。またプロパー職員5名分の退職給付費用の増加により、経常費用が経常収益を上回った。	DMOとして持続的に事業を展開していけるよう「経営」の視点から、より一層コストパフォーマンスを高めていく必要がある。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。					
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。				公認会計士の指導により、令和元年度からプロパー職員5名分の退職給与費用を計上したが、それに相当する資産の計上が出来なかったため、正味財産期末残高が減少した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に計画していた大近江展が中止となり、手数料収入が得られなかった。今後は、収益と事業経費とのバランスを踏まえながら、適正な事業執行に努めるとともに、事務事業の点検を行い、一層の経費節減に努める。	財務状況について、全般的に法人運営の健全性に支障を及ぼすものではないと考えるが、公認会計士の指導により退職給与費用を計上したこともあり、昨年に引き続き正味財産期末残高が減少していることは留意が必要。 また、収益に占める県支出の割合は92%にもなっており、自主性・自立性を高めるために自主財源の拡充に向けた取組が必要である。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。					
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。					
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に			出資法人の所見	県の所見
			H29	H30	R1		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない 知事・副知事が法人の代表者へ就任している				観光が地域創生の切り札として期待される中、より一層の官民連携の促進を図る必要がある。また、代表者として、定時総会や理事会、企画広報委員会に出席するほか、観光・物産事業者である会員との意見交換できる地域懇談会への出席などを通じ、情報収集につなげている。	滋賀が舞台となるNHKドラマが連続で放送される令和元年からの数年間が、滋賀の観光にとって極めて重要であることから、令和元年6月、知事が会長を兼ねることとなった。新型コロナウイルス感染症により、観光産業が大きな影響を受けており、民間と行政のそれぞれの力を最大限発揮できるよう、役割を踏まえ連携することで、迅速な観光の復興につなげていく。
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。				平成29年～令和元年度の間にプロパー職員3名を計画的に増員し、それに合わせて県派遣職員の人員を見直すことで、団体としての自主性、継続性など体制の強化を図ってきた。	県とビューローとの役割分担を整理したことにより、県が直執行していた事業を、ビューローが県の補助により実施することとなった事務に相当する職員数を派遣している。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。				令和元年度は国際観光推進事業等の補助事業や中国湖南省に滋賀県誘客経済促進センターを設置したことによる補助金、委託金の増があったが、大型観光キャンペーン事業やビワイチ観光推進事業補助金の減により、県財政支出の占める割合が相対的に微減となった。	県財政支出の割合が前期に比べ低下したが、自主財源が増加したことによるものではなく、県補助金が減少した結果である。自立した団体として事業展開を行うため、収益事業を積極的に展開することで自主財源を増やし、92%にも上る県財政支出割合を低下させていく努力が必要である。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。					
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。				各年度の事業計画や収支予算、事業報告、計算書類等をホームページにおいて情報公開している。また、公認会計士や税理士による外部チェック体制を導入し、会計処理の適正化に努めている。	関係規定の整備や関係書類の公開等、透明性の確保が図られている。県行政と密接に関係する事務事業を実施している法人であることから、平素から透明性の確保を意識した法人運営に取り組む必要がある。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。					

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	県の「観光交流」振興指針「健康しが、ツーリズムビジョン2022」を踏まえ、ビューローの第二期中期計画を策定し、観光地域づくり法人「登録DMO」の役割である多様な関係者の合意形成において主導的な役割を果たすなど、滋賀県における観光物産の振興ならびに地域の活性化を図るべく、精力的に各種の事業を展開している。また、公益社団法人として不特定多数を対象とした公益目的事業の実施に努めている。	交流人口を拡大し、地方経済を活性化させるため、県唯一の県域DMOとして、観光振興および物産振興に向け県と連携し数多くの事業を実施している。 平成25年度に公益社団法人となつてからは、不特定多数を対象とした公益目的事業の実施に努めている。		
財務に関する事項	公益社団法人として、公益法人会計基準に則り、適正に執行している。また、公認会計士や税理士による定期的な外部チェックを受けながら、適正な財務処理を行っている。	財務状況について、全般的に法人運営の健全性に支障を及ぼす状況にはないが、収益に占める県支出の割合は92%にも上り、県財源に頼る財務構造が続いていることから、収益事業の積極的な展開による自主財源の拡充に向けた取組が必要である。		
行政経営方針実施計画に関する事項 実施計画は次頁参照	様々な好機到来で、会員数は過去最大となった。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、観光物産事業は深刻な状況にあり、会員の経営状況の悪化等により、退会の増加が懸念される。 令和元年度より、観光まちづくりの中核を担う人材の育成を目的とした「しが観光人材育成アカデミー」を開始。ビューローのプロパー職員も参加し、人材の育成を進める。 自主財源の拡充に向け、令和元年度から新たに開催したあべのハルカス展も含めた物産展の開催や、旅行業登録等の取組を進める。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた物産展の中止等により売上手数料等の減収が見込まれ、また旅行業の登録についても、新型コロナウイルス感染症の状況等を鑑みた対応が必要である。	県唯一の県域DMOとして、観光振興および物産振興に向け県と連携し数多くの事業を実施する中で、会員の拡大に取組んでいる。 プロパー職員の雇用など事務局体制の強化を図り、ガバナンスの確立に努めるとともに、市町観光協会を対象とした人材育成事業に取組んでいる。 旅行業の開始に向けた準備など、自主財源の拡充に向けて取組がなされているものの、依然、財源の大半を県に依存している。自主性・自立性を高めるために、収益事業の積極的な展開による自主財源の拡充に向けたより一層の取組が必要である。		
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	1 会員の確保 知事の会長就任の話題性、NHK大河ドラマや連続テレビ小説の放映を好機として、役職員が積極的に会員確保に努め、過去最高の会員数に至った。 2 人と組織の充実 観光専門人材育成研修「しが観光人材育成アカデミー」(3年間カリキュラム)の1年目を実施し、市町観光協会等職員と共にビューローのプロパー職員2名が初年度目標到達レベル「即戦力となる地域の観光人材」の課程を修了した。 3 自主財源の拡充 新たに旅行業を開始するため、旅行業の登録準備を進めた。また、あべのハルカスで新たに物産展を開催した。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の大近江展が中止となるなど、観光物産業界に深刻なダメージを与えている。		・会員数: 524(H30) 544(R1) 3.8%増 本県を舞台とするNHKドラマが連続して放送される好機であり、また、知事が会長に就任したことから、積極的な新規会員確保に努められた結果、過去最高の会員数となったもの。 ・プロパー職員: 6名。うち2名について、3年制カリキュラムによる「しが観光人材育成アカデミー」の1年目課程修了 プロパー職員について、平成30年度から一人増 ・自主財源の拡充: 広告収入・売上手数料 2611万円(H30) 2794万円(R1) 7%増	
	実施計画に定める目標		左の実績	
1 会員数 5%増(2018年度末と2022年度末) 2 観光地域づくりを牽引する人材育成 3 広告収入・売上手数料収入等自主財源5%増(2018年度と2022年度比較) 4 旅行業の開始による新たな財源の確保		1 会員数 524(H30) 544(R1) 3.8%増 2 3年制カリキュラムによる「しが観光人材育成アカデミー」の1年目課程修了(プロパー職員2名) 3 自主財源 2611万円(H30) 2794万円(R1) 7%増 4 旅行業登録に向けてビューロー内で協議を重ね、登録準備を進めた。		
実施計画に定める目標		実施計画に定める目標		
左の実績		左の実績		
総合所見	公益社団法人として、会計士等による外部監査を受けるとともに、ホームページ等で必要な情報公開を行うなど、適正な法人運営に取り組んでいる。 将来に向けて観光物産振興が継続的、計画的に実施できるよう、プロパー職員の計画的増員と研修等の育成を図るとともに、旅行業、ホテル業、鉄道業や物販業からの企業派遣職員、県や市町からの派遣職員等の専門性や人的ネットワークを活用して、事務局の体制強化に努めている。 また、新型コロナウイルス感染症の影響は未曾有の観光物産産業へのダメージを与えており、その回復に向けた支援の取り組みを国や県の制度を活用し、連携しながら総力を挙げて取り組んでいく。	今後、少子高齢化や人口減少社会がより深刻になる中で、関係人口を増やし、地域経済の活性化を図るために「観光」の果たすべき役割は極めて重要である。 ビューローは、滋賀県唯一の県域DMOであり、観光振興および物産振興を担う中核的組織として、県と密接に連携し活動していただくことが必要である。 また、組織の自主性・自立性を高めるため、県の財政的関与の減少が必要であり、旅行業を活用した商品開発など収益事業の積極的な展開により、自主財源の拡充に向けたより一層の取組を求めている。		

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<https://www.biwako-visitors.jp/disc/>

行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

16 公益社団法人びわこビジターズビューロー【担当部課(局・室)名:商工観光労働部観光振興局】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	少子高齢化や人口減少社会の到来の中で、交流人口を増やし、地域振興事業の要として観光が注目されている。地域の観光資源を活用し、様々な主体と連携しながら明確なコンセプトによる観光地域づくりの舵取りの役割が求められており、これら事業を展開していく職員の育成を図るとともに、自主財源の拡充を図り、経営の改善に努める。					
具体的な取組内容	(平成30年度) (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 会員の確保【出資法人】 高齢化や後継者問題等で将来的な会員数の減少が推測される中、新たな分野における会員の開拓を進め会員数の維持・増加に取り組み、会費収入の安定を図る。	+	+	+	+	+	・会員数 令和4年度(2022年度)において、平成30年度(2018年度)末比5%増
2 人と組織の充実【出資法人】 中期計画に基づき、観光物産振興に関し、専門性を強め、継続的に事業展開をするため、計画的階層的な研修等を通してプロパー職員の育成・充実を図る。	+	+	+	+	+	・戦略的な事業を展開し、観光地域づくりを牽引する人材の育成 ・広告収入・売上手数料収入
3 自主財源の拡充【出資法人】 広告収入や売上手数料収入等の拡充に取り組むとともに、旅行業など収益事業領域の新たな開拓を行い、自主財源の拡充を図る。	+	+	+	+	+	令和4年度(2022年度)において、平成30年度(2018年度)末比5%増 ・旅行業の開始による新たな財源の確保